ＪＡ共済寄附講座による地域再生

早稲田大学社会科学総合学術院・教授　早田　宰

目　次

はじめに
１．ＪＡ共済寄附講座の概要
２．大学が地域づくりに果たす役割
３．効果的な地域再生の理論
４．寄附講座の効果と意義
まとめにかえて－地域連携の新たな展望－

はじめに

2012年度からＪＡ共済連（正式名称：全国共済農業協同組合連合会）では寄附講座を早稲田大学[1]に設置している。大学生が農山村地域に実際に足を運んでその実情を理解することを目的とし、とくに支え合い、助け合いによる暮らしの営み、それを支える地域連携[2]について理解を深めることを狙いとしている。2018年度から聖心女子大学[3]にも設置している。

本稿は、これら寄附講座の大学への設置の意義について考察することを目的とする。前半では講座の概要に触れ、後半では2018レジリエント社会[4]、関係人口と連携した地域再生について考察する。

１．ＪＡ共済寄附講座の概要

１）農業、農村の担い手の育成の現状と課題

これまで農村地域の地域社会の担い手育成といえば、後継者や新規就農者の育成が重要であり、既存の取組みとしては、全農による地域農業の担い手へ出向くＪＡ担当者（TAC）の研修や４Ｈクラブ（農業青年クラブ）などがあった。また学生向けには、地元大学からの生産者や生産団体への農業インターンシップ、中学・高校等の体験学習などが行われていた。地方大学も産学共同研究や地域連携に取り組んできた。

それらは依然として重要であるが、農村部における人口減少が続いており、このままでは農村社会システムの機能低下が止まらない。持続可能な農業、農村社会の実現のためには、その理解者、支援者を地域内のみならず外にまで広げて関係人口を増やすことが重要であり、そのためには裾野を広げた新しい担い手創出の方法を抜本的に考える必要がある。

２）早稲田大学ＪＡ共済寄附講座の概要

①　寄附講座の年度テーマと参加人数

ＪＡ共済連では寄附講座を2012年度から早

1　2012年度から平山郁夫記念ボランティアセンターに科目を設置した。科目担当教員は加藤基樹助教（当時）である。筆者は実習科目を担当した。2018年度からは社会科学部の全学オープン科目として設置している。

2　加藤基樹（2018）大学の地域連携とその実践
https://yab.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/society_181210.html

3　聖心女子大学におけるＪＡ共済寄附講座については以下を参照。
http://www.ja-kyosai.or.jp/about/news/2018/30-1seisinjosi_kihukoza/30_1_seisinjosi_kihukoza_release.pdf

4　Dahlberg, KA(1992) *The Conservation of Biological Diversity and United-States Agriculture：Goals, Institutions, and Policies*, Agriculture Ecosystems & Environment, Vol42, No1－2　pp177－193

稲田大学に設置してきた。大学は寄附金を活用して現場と密着した充実した講座運営をおこなうことができる。講師の招聘、学生の農村における実習にかかる費用（貸切バスなど移動のための旅費・交通費の一部、成果物の作成の経費等）を捻出することが可能になる。

内容やテーマは毎年設定している（**表１**）。テーマは、「農村地域の経済と社会を見る目」、「震災復興のまちづくり」、「持続可能な未来」、「農からの地方創生」、「農政改革の本質を問う」、「グローバル社会経済へ挑む」などである。

講座は全学オープン科目として設置されており、学生は政治経済学部などの人文系社会系から理工系まで多様な学生が履修している。内容は座学と実習の組み合わせである。2018年度までに延べ2,061人が履修している。

早稲田大学は総合大学であるが農学部はない。卒業後に農業関係に就職する人も必ずしも多くない。にもかかわらずどうして設置をするのか。

早稲田大学は、大学と地方の多様なつながりを結び育てる大学である。13学部４万人の学生は全国から集まり、全学共通教育が進んでおり、学生同士の交流は学部を越えて活発である。出身地ごとの地方学生の会があり、頻繁に集会や都市農村交流イベントが行われている。2018年度からは地方へＵターンする学生を育てる「新思考入試」（地域連携型）を導入した。地方の側からいえば関係人口を育てることができる教育機関である。

表１　早稲田大学ＪＡ共済寄附講座の年度テーマと履修者数

No	年度	科目名称と科目担当 （担当教員：早田宰，加藤基樹，落合基継，佐々木孝子）	学　期	形式	履修者数
1	2012	ＪＡ共済寄附講座農村地域の経済と社会を見る目	通年	座学	369
2		震災復興のまちづくり（ＪＡ共済寄附講座）	通年	実習	43
3	2013	ＪＡ共済寄附講座農村地域の経済と社会を見る目	通年	座学	398
4		ＪＡ共済寄附講座震災復興のまちづくり01	春期	実習	42
5		ＪＡ共済寄附講座震災復興のまちづくり02	夏秋	実習	28
6	2014	ＪＡ共済寄附講座農村地域の経済と社会を見る目	通年	座学	317
7		ＪＡ共済寄附講座震災復興のまちづくり－持続可能な東北の未来－	通年	実習	35
8	2015	ＪＡ共済寄附講座農村地域の経済と社会を見る目	春期	座学	272
9		ＪＡ共済寄附講座東北復興のまちづくり－農からの地域創生－	通年	実習	40
10	2016	ＪＡ共済寄附講座農村地域の経済と社会を見る目	春期	座学	170
11		ＪＡ共済寄附講座東北復興のまちづくり－農からの地域創生－	通年	実習	18
12	2017	ＪＡ共済寄附講座農の未来風景１（農政改革の本質を問う）	春クォーター	座学	62
13		ＪＡ共済寄附講座農の未来風景２（グローバル社会経済へ挑む）	夏クォーター	座学	52
14		ＪＡ共済寄附講座東北復興のまちづくり－農からの地方創生－１	春期	実習	45
15		ＪＡ共済寄附講座東北復興のまちづくり－農からの地方創生－２	秋期	実習	45
16	2018	農と地域社会（総合講座）	春期	座学	49
17		農からの地方創生（実習）Ⅰ	春期	実習	42
18		ＪＡ共済寄附講座農からの地方創生（実習）Ⅱ	秋期	実習	34
—	—	合　　計	—	—	2,061

②　座学の内容

座学では、農業、農村社会をとりまく社会情勢の変化の中で見る目を養う。2018年度は、農の多面的機能について学んだ。第一線の講師陣をお招きし、イタリアの社会的農業、台湾における農の景観形成活動、新潟県越後妻有地域「大地の芸術祭　越後妻有アートトリエンナーレ」などの事例をとりあげながら、これからの農の可能性について考えた。

授業の一環として、賀川豊彦記念松沢資料館を見学、社会改良家で日本の協同組合の父、賀川豊彦について学んだ。学生は、労働、生活、農業、平和、共済などの社会の大きな仕組みが山脈のように連なり、しかも協同組合という理念が地下水脈のようにしっかりと流れつながっていることを知った。実施にあたっては同じくＪＡ共済寄附講座が設置されている聖心女子大学の学生も参加して合同研修、ワークショップを行った。ホールが満席となり、若い熱気で包まれた光景が印象的であった。

③　実習の内容

実習は毎年必ず実施し、実習先は毎年選定されるが、これまで岩手、宮城、福島、東京、大分など24か所で開催してきた（図１）。

実習においては、地元ＪＡに注目すべき取組みをしている農家生産者を紹介してもらい、学生が訪問する。学生は見学だけではなく、「実践から学ぶ」（learning by doing）アクティブラーニングの授業スタイルで、農産物の直売や飲食店で展開するイベントを学生が主体で東京で開催してきた。自ら産地で品物を見て選び、生産者および生産団体から仕入、販売、広告まで一貫して行う。これらの活動が評価され、「平成27年度食育白書」（農林水産省）に若者への食育モデル事業として掲載された[5]。2017年11月24日には、ＪＡ共済ビル（東京）のロビーで「東北まるしぇ」を開催し、１時間で完売、大盛況であった（図２）。

図１　早稲田大学ＪＡ共済寄附講座の実習先等　一覧
（2012～2018年度）

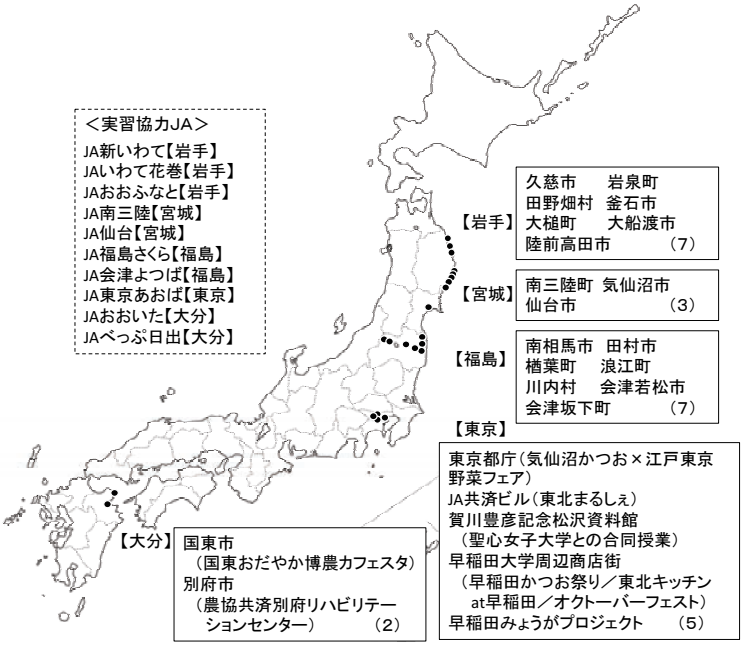

図２　ＪＡ共済ビルでの産直イベント実施風景

5　平成28年食育白書，農林水産省

④　教育効果

教育の効果を測定、短期に証明するのは難しいが、いくつかの証例を紹介したい。

第１に、東京・首都圏の大学生が農への関心を深めることができた。「農村に初めて行った」、「この授業が大学の講義で一番印象に残った」、「来年も履修したい」等の感想を学生からもらうことが多い。毎年履修する強者もいる。

第２に、農に関心の高い卒業生を多く送り出してきた。農が自分のライフスタイルになり、卒業後も自発的に生産者とSNSでつながり、農事イベントやボランティア活動で現地へ足を運んでいる。

第３に、地方にＵターンして就職する学生が実際に出始めた。公務員、教育、不動産、メディア等、地域づくりに関連する仕事を地方で選択し、全国に散らばりながら交流する新しいネットワークができつつある。

２．大学が地域づくりに果たす役割

それでは次に地域からみたとき大学はどのような影響を与えることができるのだろうか。

大学生を地域に送り込むと無条件に雰囲気が明るくなる。若者が地域に入る副次的効果である。それに加えて大学生は未来社会を構想し、実現するための社会イノベーターである。教員は地域とともに学生を育て、学生が地域に加わることで、地域に新しい変化をもたらす教育・研究・社会貢献に取り組んでゆきたいと考えている。では実際に、地域社会と協同探求しながらどのように堀り下げようとしたのか。2018年度の大分のプログラムについて書いてみたい。

１）根本的な問い：「一億総活躍」とレジリエント社会

日本の農村社会は人口減少、少子高齢化の流れが急速に進んでおり、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現について政府を挙げて取り組んでいる。その一方で、健康、家族、人間関係等様々な理由から、働くことができず、ストレスを感じている人も増加している。

現代社会は多様なリスクに直面している。セイフティネットの構築だけではなく、さらに「レジリエント社会」の構築が求められる。

大きなライフイベント、例えば個人レベルでは失業、死別、事故、疾病等、コミュニティレベルでは、自然災害、環境破壊などの大きなショックに遭遇しても、ダメージを最小限に抑え、しなやかに回復することができる社会である。

その構築のためには、個人や家族レベルでは限界があり、地域コミュニティが重要となる。協同組合の果たす役割への期待は大きい。さらに地域を外からサポートするグループの存在が重要である。これらの連携実践はもはや努力義務となってきたといえる[6]。それが寄附講座の担当教員として学生に投げかけた問いである。

２）農村地域におけるメンタルヘルス

2018年度の寄附講座では農村のメンタルヘルスをテーマとした。日本における農村医学の歩みをさかのぼれば70年以上の歴史がある[7]。1990年代後半から農村住民の心とからだの健康習慣とメンタルヘルスが大きな問題になってきた。

6　例えば、2017年社会福祉法の改正で、第106条の３が追加された。①住民に身近な圏域において、地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備、②相談を包括的に受け止める体制の整備、③多機関の協働による市町村における相談支援体制の整備を市町村の努力義務とした。この機関の中には農協も含まれるであろう。

7　1947年、長野県佐久総合病院の若月俊一らによる日本農村医学研究会の設立までさかのぼる。

一般に、ストレスの大きいライフイベントは、健康の喪失、失業、収入の減少、社会的役割の喪失、家庭内や対人関係のトラブル、配偶者の死亡、離別等であるが、それらが原因となり、さらに個人の性格（過剰に他者に配慮する、几帳面すぎる等）に加え、社会的サポートの欠如（相談する人や支えてくれる人の欠如）[8]などの社会的状況が重なると、うつ病が発症する確率が高まる。

2010年代に入ると、農村における「こころの病」の認識はさらに高まり、神経症性障害、ストレス関連障害、気分障害、うつ病等は日本全体で増加傾向にある。地域社会におけるメンタルヘルスケアの介入方法、余暇開発の必要性について議論されてきた[9]。

現代の精神疾患のパターンは都市部でも農村部でもほぼ同じである[10]。農村においても市場化、経済競争の激化、個人主義化しており、同じリスクに直面している。ストレス要因の低減、悪循環の遮断などは社会の側の役割であり、人間関係のつながりやサポートのある社会的な環境（social milieu）づくり、そのための制度の見直しをいかに連携して効果的に行うかが重要である。しかしながら、必ずしもうまく進んでいるとはいえない[11]。農村部は都市部と比較してサポート体制構築の遅れや空白が生じやすい。

３）こころの病、新しい貧困、保険

精神疾患のリスクに対するセイフティネット、保険のあり方についても検討が必要である。これまでの研究[12]によれば、重度の精神疾患のある人は、経済的および社会的に不利益が高いレベルにあり、保険加入の障壁が非常に高い。保険プログラムへのアクセスを改善するために抜本的な再検討が必要である。

8　上田ら（1998）は、農作業におけるストレス要因と健康管理について調べ、その結果、農業従事者のストレスは、性・年齢のような身体特性や農作業や農業経営の側面だけでなく、日常生活や地域の特性に由来する多様な要素によって修飾されていることを明らかにした。この調査をもとに簡易診断チェックを作成し、ストレス対策を地域の組織的な活動に結び付けるべきことを論じた。

上田厚，角田文男，酒井一博，井沢敏，山根洋右（1998）農作業におけるストレッサーの解析と健康管理に関する研究，日本農村医学会雑誌　47(4)，pp624－633

9　大西ら（2004）は、調査の結果、農村における幸福感は、人間関係の悩み、体の痛み、独居などと関係しており、楽しいと思う活動は「入浴」、「食事」、「テレビ」の順で、その他「パチンコや麻雀などの賭けごと」に時間を割く人が多いものの幸福感の上昇につながっていないこと、これらを踏まえ、農村における余暇活動の開発の必要性について論じた。

大西丈二，益田雄一郎，鈴木裕介，石川美由紀，近藤高明，井口昭久（2004）農村地域に居住する高齢者の幸福感に寄与する活動，日本農村医学会雑誌　53(4)，pp641－648

10　クリングラン（2006）は、ノルウェーの農村地域で無作為標本による1,080人の被験者に診断面接で面接をした。その結果によれば、重症のうつ病性障害の12ヶ月有病率（過去12ヶ月間に診断基準を満たした人の割合）は16.5％、生涯有病率（調査時点までに診断基準を満たしたことがある人の割合）は30.9％であった。これらの観察によれば、首都オスロの数字と比較すると、およそ半分の割合であったが、そのストレス要因や疾病の質的内容はほぼ同じであった。

Kringlen, E. et al (2006) *Mental Illness in a Rural Area： A Norwegian Psychiatric Epidemiological Study,* Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology, Vol41, №９, pp713－719

11　和泉ら（2001）は、農村における精神疾患のサポート体制が現状の緊急時に追いつかず、補完的ネットワークの構築が急務であることを指摘している。

和泉宏明，柳井一郎，救急医療における精神科病棟を持たない総合病院精神科の役割と限界：集中治療室新設後１年間の精神科コンサルテーション活動調査から，日本農村医学会雑誌　50(4)，pp625－631

12　マクアルパイン（2000）は、精神疾患の程度、患者の属性（人種、結婚、学歴、収入、保険の加入）について調査した。それによれば、重度の精神疾患を持つ人の５分の３がメンタルヘルスを管理するプログラムを受けていなかった。また重度の精神疾患を持つ５人に１人は保険に加入していなかった。

McAlpine, D. & Mechanic, D. (2000) *Utilization of Specialty Mental Health Care Among Persons with Severe Mental Illness：The Roles of Demographics, Need, Insurance, and Risk,* Health Services Research., Vol35, p 277

３．効果的な地域再生の理論

１）コレクティブインパクトとは

これまで述べたように現代社会の諸問題は利害関係が複雑で、単一のアプローチでは解けない「厄介な問題」（wicked problem）であることが多い。社会、経済、環境の問題、その背後には、意思決定、倫理、政治の問題も関係している。問題解決のためには関連するステイクホルダーの組織やセクターを越えた連携が必要である。それを解く鍵は、政府、市場、市民社会の新たな関係を創出することにある。

カニアとクラマー（2011年）[13]が提唱した「コレクティブインパクト」アプローチは、現在各地で多様な社会問題解決に導入されている。５つの構成要素を条件としてあげている。

それによれば、

① 共通のアジェンダ（問題と変化についての共通の理解と合意された行動）
② 共有測定（一貫したデータ収集、結果の測定）
③ 相互強化的活動（相互に強化する行動計画を通じて相互調整、差別化）
④ 継続的なコミュニケーション
⑤ バックボーン組織のサポート（スキルを持った専用スタッフによる管理）

である。

２）米ブラウンカウンティの事例：総力を結集した効果的なメンタルヘルス

米ウィスコンシン州ブラウンカウンティでは、メンタルウェルネスをテーマに、コミュニティのニーズに応えるため多様なグループの利害関係者（非営利団体、政府、教育機関、雇用主、医療制度など）が結集している。精神保健の専門家以外の社会集団のリーダー（例えば非営利団体、教育機関、雇用主、宗教者）の教育とスキルトレーニングを重視している。精神疾患や薬物使用に対する知識、緊急時の警告サインを見逃さない対応能力を向上させるのが狙いである。思いやり、社会的包摂、公平性という中核的価値観を持つコミュニティを構想し、そこから協働し、そしてイノベーションへ効果的につなげることをめざしている。

３）コレクティブインパクトと協同組合

新しい「コレクティブインパクト」アプローチの提起に対して、協同組合はどう向き合えるだろうか。本来、協同組合は、自助、連帯、他者への配慮の倫理的価値を信条とするセクターである[14]。一方で協同組合は伝統を重んじる組織がゆえに改革の動きが早くないという批判があるのも事実である[15]。日本の農村において協同組合がコレクティブインパクトの中核となる挑戦[16]に期待したい。それが実効性をもつためには外部のサポートが得られ、若者が参画し、協働する開かれた協働

13 Kania, J. & Kramer, M.（2011）*Collective Impact,* Stanford Social Innovation Review 9，№1　pp36－41

14 国際協同組合同盟（ICA）は、1995年に協同組合の価値と７原則についての声明を出している。それによれば、協同組合の創設者たちの伝統を受け継ぎ、①自発的で開かれた組合員制、②組合員による民主的管理、③組合員の経済的参加、④自治と自立、⑤教育、訓練および広報、⑥協同組合間協同、⑦コミュニティへの関心、を掲げている。

15 バレットら（1995）は、日本の漁業協同組合を調べ、その保護主義と組織の硬直性から、危機や減退に対して首尾一貫した対応を展開することができなかったことを指摘した。協同組合という組織形態が地域共同体の合意にもとづく共同体のニーズに応える能力を制限したと分析している。

Barrett, G. & Okudaira, T.（1995）*The Limits of Fishery Cooperatives：Community Development and Rural Depopulation in Hokkaido, Japan,* Economic and Industrial Democracy，vol16：№2，pp201－232

16 日本協同組合連携機構（JCA）では、農協、漁協、森林組合、生協、労組の組合間連携を推進している。協同組合間のモデル連携事例をwebで紹介している。例えば、長野県協同組合連絡会では、心と身体の健康づくり「信州まるごと健康チャレンジ」を組合間連携で実施している。

する新しいガバナンスの仕組みの導入が不可欠であろう。

４．寄附講座の効果と意義

１）国東おだやか博2018

早稲田大学に設置した寄附講座の2018年度の科目名称は「農からの地方創生」であり、テーマは「農の治癒力」とした。農を産業という視点で捉えるのみならず、農の多面的機能、都市農村交流、心身の健康回復等を考えることを課題とした。実習地域は、2018年度から大分を対象エリアとし、実習先機関は大分県のＪＡおおいた、ＪＡべっぷ日出、農協共済別府リハビリテーションセンター等に受け入れを依頼した。国東市「おだやか博」に参加し、2018年11月イベント「農カフェスタ」[17]を実施した。学生はサブテーマごとに班をつくり、歴史文化、環境、観光、文化（世界農業遺産）、組織（農協）、農産物（オリーブ等）、医療・福祉（園芸療法）、広報のチーム別にイベントブースを設置し、それぞれ新しい地域再生のコンセプトを提起し、地域に投げかけた。

結果、イベントは500人を超える大盛況であった。イベント後の報告会において三河明史国東市長から「農の癒しという新しい視点について考えさせられた」とコメントをいただいた。

２）寄附講座の意義

以上をふまえて、寄附講座の意義は、以下の７点があげられると思われる。

第１は、現場からの学習効果である。地域社会、ＪＡ等における現場の先端的な取組みへの現地実習をつうじた学習を大学生がおこなうことができる。

第２は、先端的な研究効果である。学術研究、グローバルな問題関心にもとづく教授等の指導により学生が適切に掘り下げることができる。

第３は、協同探求の効果である。学生からの新しい問題意識と発想をきっかけとして農村における本当の問題はどこにあるのか、何を優先して考えるべきか、普段のメンバーだけではできていない客観的な議論ができる。議論の成果をしっかりまとめるのも大学の役割である。

第４は、イノベーションの効果である。地域住民、生産者、生産団体、行政等の地域連携によるチャレンジ精神あふれるプロジェクトを実施することができる。ＪＡグループが中核となることでコレクティブインパクトを発揮することができる。

第５は、関係人口の創出効果である。新たな農の理解者の輩出、関係人口を地域の外や首都圏につくり出して、他地区へ波及効果を及ぼすことができる。

第６は、知的資本の形成効果である。寄附講座の設置大学によって教育・研究上の知的資本開発を推進することができる。

第７は、日本全体への波及効果である。活動成果を発信・共有し、産・官・学・労・金にわたる幅広い層が連携して農からの地方創生を、次世代を育て巻き込みながら推進してゆくことができる。

まとめにかえて
－地域連携の新たな展望－

日本は長寿社会を迎える一方、仕事と生活のバランスをとるのが難しくなっている。都市のみならず農村社会においても生活様式全般にわたって個人主義化し、支え合いが難し

17　詳細は以下ページ参照。国東おだやか博　早稲田大学　農カフェスタ
https://www.facebook.com/wasedanocafesta/

くなってきており、新しい貧困やリスクに陥る人が増えている。「一億総活躍社会」が目指される一方で、若者の地方離れは進み、農村では仕事、健康、家族、人間関係等の理由から、うつ病などの精神疾患に苦しむ人も増加している。それらへのセイフティネット、レジリエント社会への変革が求められている。協同組合はコレクティブインパクトの中核となることが期待される。次世代につなげるためには、地域の改革、協同組合の改革、大学の変革を相互に強化させた取組が必要である。そのためには若者が改革の本質を理解し、効果を実感し、自発的な担い手として参加しなければ進まない。寄附講座は社会イノベーションの新たな触媒装置であるといえる。この取組みへの関心が高まり、幅広く裾野が広がることを期待している。